

地方メディアによる世論調査の実施と報道 —沖縄タイムス社を事例として—

井田 正道*

序

わが国のメディア報道、とくに政治報道の分野において、世論調査報道は確固たる一角を占めるようになってきている。民主主義国家における政治報道は、政治家など政策決定過程に影響を及ぼすアクターに対する取材などによる、いわば「政治エリート報道」と、主権者の意見や意識を把握する「民意報道」に大別することができる。このうち、「民意報道」には、「街の声」など、実際に有権者や市民に取材し、生の声を聞く手法も存在するものの、意見の代表性という観点からすると世論調査が優っていることは言うまでもない。ただ、世論調査を実施するコストのことを考えると、記者が街に出て一般市民の声を取材する方がはるかに“安上がり”であり、また“生の声”を拾えることから、この方法は今後も廃れることはないだろう。

世論調査には、有権者の政権評価や政策意見の把握という政治世論調査のほかに、選挙情勢の把握や結果の分析を目的とする選挙世論調査があり、そのほか社会意識や生活意識に関する調査なども含まれる（篠原・清水・榎本・大矢根 2010）。世論調査の歴史を振り返ると、近代的な世論調査（public opinion poll）は1930年代のアメリカで始まった選挙世論調査に始まる。その背景には選挙結果をより早く予測したいという株式関係者からのニーズが生じていた上に、選挙民の著しい増加と多様化という背景が存在していた。したがって、世論調査の発達には、選挙予測と「切っても切れない関係」にあったわけである（盛山・近藤・岩永 1992：47、世論調査研究会 1990）。

日本で主として民主主義と訳されるデモクラシーの語源を辿ると、デモス（民衆）とクラティア（権力・支配）の合成語であり、民衆の支配という意味から来ている。選挙での投票行動は民衆による権利の行使であるとともに、権力の行使でもある。また、権力関係を影響力関係と捉える関係説的権力観に従えば、世論調査に回答することも権力の行使とみなすことも可能である。例えば、世論調査結果は、首相の退陣のきっかけをもたらすこともあり、また首相や内閣の政策判断に影響を及ぼしうるからである。むろん、世論調査の結果は選挙における候補者の政策的主張にも影響を及ぼしうる。

すでに様々なところで指摘されているように、全国メディアによる世論調査の頻度は増加傾向にある。世論調査の回数が増加した主な理由として、RDD電話法の導入による世論調査コストの大幅削減がある（大沼 2011、井田 2011b、2013）。世論調査回数が増大し、その報道が増加するということは、より一層の民主化の進展として、歓迎すべき傾向であると捉えることも可能である。しかし、他方で、この傾向がメディアの世論調査頼りの姿勢に関連し、記者の取材力の低下や、メディアの論調に対する自信の低下など、メディアの劣化を表している、とする批判もみられる（例えば二木・松本 2010）。

*いだ まさみち 明治大学政治経済学部教授・日本大学大学院新聞学研究科非常勤講師

読売新聞、朝日新聞、毎日新聞、日本経済新聞、産経新聞といった全国紙の場合、独自にあるいは系列のテレビ局と共同で全国世論調査を行い、その都度記事化している。それに対して、地方紙の多くは全国世論調査に関して共同通信社の世論調査記事を掲載している。とはいえ、地方メディアとしても、当該地域の世論を把握することは、全国メディアと同様に、必要性が認められてしかるべきであり、そのためには地方メディアが世論調査の主体になることの必要性も生じる。昨今の全国世論調査によると、およそ1000サンプル程度の規模で行われることが多く、そのため特定の県のサンプル数はかなり少数になってしまう。したがって、標本調査で生じる標本誤差の範囲が大きすぎてしまうため役に立たない。ただ、世論調査を実施するとなると、少なからぬ調査費用が発生するため、発行部数の少ない新聞社の場合、財政的な面で実施が困難であるという判断につながりかねない。

長らく米軍基地問題を抱える沖縄県では、他の46都道府県と比べて特異な事情を抱えており、地方メディアによる世論調査の実施頻度が群を抜いて高いと推定される。そこでわれわれは、2016年2月下旬に沖縄を訪問し、沖縄タイムス社と琉球新報社にてヒアリング調査を実施し、併せて過去の世論調査記事の資料を得た⁽¹⁾。これら2社は、ここ20年間で、ともに多数の世論調査を実施してきており、とりわけ沖縄タイムス社での調査回数が多いことが判明した。ここでは、沖縄タイムス社の世論調査の実態および報道について取り上げ、なぜ多くの調査が可能となったのか、などについて考察を加えたい。

1. 増加する世論調査—全国紙の場合—

沖縄タイムス社の世論調査を述べる前に、まず全国紙の世論調査の回数について触れておきたい。1946年から2007年までの朝日新聞世論調査の年間回数（内閣支持調査を含むもの）を検討すると、1946年から1978年までは1年に1~3回実施していたが、79年以降は4回以上に増え、1998年以降は2桁の回数に増加した。1993年から電話調査も採用するようになり、2001年からはRDD法による調査に移行した。RDD法に移行してからは世論調査の回数はさらに増加し、2007年には23回に達している。ここ20年間で世論調査の頻度は大きく増大しているのである。その他、時事通信社は1960年から毎月の定例調査を継続しており、読売新聞社は1978年から原則毎月実施の定例調査を始めた。

雑誌『リベラルタイム』の大沼雄次がまとめたところによると、1990年の1年間の世論調査（内閣・政党支持率調査）回数は、朝日新聞5回、読売新聞11回、毎日新聞5回であった。それが2010年（11月15日現在）、朝日25回、読売27回、毎日13回にそれぞれ大きく増加している（大沼 2011）。

調査回数が増加した最大の理由は、調査方法の主流が面接調査から電話調査に移行し、一回の調査にかかるコストが大幅に低下したことにある。主要紙の中で最後に面接法から電話法に移行したのが、読売新聞であったが、電話法へ移行した主要な理由のひとつに、「最大の金食い部署」であるとの指摘を受けていた世論調査部のコスト削減が挙げられていた。

このような調査回数の増大に対して、一時、批判もまた多くみられた。日本で世論調査の回数が批判の対象となっている理由は、調査結果の政治的影響力が過大であるという認識が広まっているためである。とはいえ、例えばアメリカと比較して、日本の世論調査の回数が多いというわけでは

ない。アメリカでは民間の調査会社であるギャラップ社が原則毎日世論調査（デイリー・ポール）を実施しており、結果は同社のホームページ上で公表している。日本でメディアが世論調査を「やりすぎだ」という批判が存在するのは、2006年以降、短命内閣が続いたという政治状況と関係している（井田 2011b）。それは、頻繁な世論調査が政治を不安定化させる一要因であるという認識があったためであり、2012年末からの第二次安倍政権が安定軌道に乗ると、そのような批判は影を潜めた。ただ、わが国でこのような批判がみられたということは一考に値する現象と言えるだろう。

一方で、筆者は大手新聞社の世論調査担当者から「世論調査は血液検査である」という見方を耳にしたこともある。確かに、政権側が世論調査により、主権者である国民からどのように評価され、各争点に対して有権者がどのような考えを抱いているのかを知ることにより、異常がみられた部分の回復をこころみるがごとく軌道修正し、政権の安定化に繋げていくきっかけを得ることもなりうる。したがって、世論調査の頻繁な実施は時の政権にとって必ずしも不安定要因とばかりはいえない。

さて、全国メディアと異なり、地方メディアが調査主体となって世論調査を実施することはさほど多くない。われわれは2016年3月に長崎新聞社、長崎文化放送、にてヒアリング調査を行ったが、これら2社は特段、世論調査は実施しておらず、例えば「街の声」などをインタビューで拾うことにより、県民世論を推測するなどとしているという。このように世論調査をほとんど実施しない地方メディアは多数派を占めていると推測される。

そのほか、長崎調査において、隣県の佐賀新聞社は独自に世論調査を実施しているという情報を得たため、急遽、佐賀新聞社においてもヒアリング調査を行なった。佐賀新聞では毎年10月に県民世論調査を行い、知事支持率や玄海原発に対する意見といった政治世論だけでなく、県への愛着度なども質問項目に入れている。ちなみに24回目となる2015年調査は10月2日～4日にかけて実施され、調査方法は県内有権者を市町別・男女別・年代別に比例配分した600人に対してRDD方式で調査を行なっている（佐賀新聞 2015年10月11日）。

長崎と佐賀におけるヒアリング調査に先立ち、われわれは2016年2月末に沖縄を訪問し沖縄タイムス社と琉球新報社でヒアリング調査および資料収集を行った。沖縄の場合、米軍基地問題を抱えていることもあって、県民世論を把握することのニーズは他の46都道府県に比してとりわけ高いのではないかという推定が存在していたからである。事実、これら2社は地方メディアとしては異例ともいえる調査経験を有しており、なかでも沖縄タイムス社は世論調査回数の多さが目を引いた。ここでは同社の世論調査の実態について記述し、その報道についても触れたい。

2. 沖縄タイムス社による世論調査

図1には1986年から1989年までの各年の沖縄タイムスの世論調査回数を示す（2016年は2月末時点まで）。1986年を起点とした理由は、2016年2月に沖縄タイムス社を訪問し、ヒアリング調査を実施した際に、担当者から1986年までは遡ることができたとのコメントを得たことにある。1986年から1996年までは年一回実施するかどうかという状態が続き、一回も実施しない年の方が多かった。それが1997年には年間5回に急増している。その後は1年間に一度も実施されない年もあるにはあるが、大半の年で調査が行われており、また複数回実施されている年が多くなっている。したがって、1997年を境にして、調査回数が多くなっていることが明白にわかる。

図1 沖縄タイムス調査回数：1986—2016

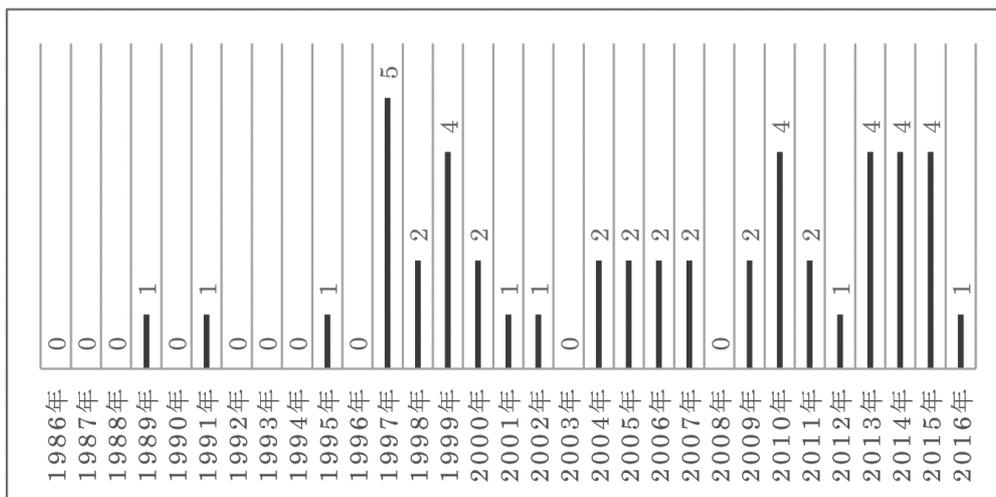


表1には、調査対象地域、調査年月、共同調査の相手、調査のメインテーマ、調査方法、標本抽出方法を示す。このあいだに計48回の調査が実施されているが、うち単独調査は13回で他社との共同調査が35回にのぼる。選挙情勢調査が11回、住民投票情勢調査が1回である。うち41回が沖縄県域調査である。標本抽出がランダムサンプリングであれば、区間推定が可能であるが、比率50%の場合の統計的誤差の範囲は回答者数400でプラスマイナス5ポイント、回答者数1000でプラスマイナス3.2%である（涌井・涌井 2015：153）。沖縄タイムス調査では600名～1000名のケースが多いが、1000以上のケースも9件存在していた。

共同調査のパートナーとしては、その創刊時より関係の強い朝日新聞社の他、県内メディアとして琉球朝日放送、琉球放送がある。そのうち、朝日新聞社との共同調査はここでカバーした48件中、半数の24件にのぼる。沖縄タイムスは朝日新聞社との共同調査も多く、朝日RDD方式の採用や、選挙世論調査における記事表現の基準などにおいて朝日新聞のノウハウを活用している。地方メディアが世論調査を実施するうえで、全国メディアとの連携が重要な意味を持っていることも特質に値する。他社との共同調査のメリットとして、拠出費用の削減効果がある。選挙世論調査に関しては全て他社との共同調査となっており、選挙調査は他社においても費用負担があっても乗りやすいという性格を有している。

調査のメインテーマを、(1) 選挙、(2) 基地問題、(3) 憲法、(4) その他の4つに分類すると、(1) 選挙13件、(2) 基地問題22件（名護市住民投票を含む）、(3) 憲法4件、(4) その他9件となる。計48回のうちの半分近くが基地問題で占めていることが特徴的である。母集団の地域的対象は県全体が41件、特定の市町村が7件であった。

注目すべきは、沖縄タイムス社は、ここに示した1989年以降の調査の全てで調査方法として電話法を採用していることである。メディア世論調査の場合、たいていの場合は調査期間が3日間以内であるため、面接法か電話法が採用される。面接法はコストが高いという欠点をもつ代わりに、本人確認が可能である、長い質問や難しい質問が可能であるなど、優れた長所も持っている。それに対して電話法は長い質問や難しい質問を行うことが難しいという欠点を有するほか、標本が電話保有者に偏ることが欠点として指摘されていた（盛山・近藤、岩永1992：62）。しかし、電話帳非

表1 沖縄タイムスによる世論調査

年	月	with	主テーマ	調査方法	抽出方法	回答者数
1989	7	朝日	参院選	面接法	無作為	728
1991	12	単独	復帰 20 年	電話法	無作為	502
1995	10	朝日 + 米国ハリス	安保・基地	面接法	無作為	598
1997	4	朝日	基地	電話法	無作為	846
1997	4	朝日 + 米国ハリス	安保・基地	面接法	無作為	710
1997	9	単独	基地	電話法	無作為	483
1997	9	単独	基地・全県自由貿易地域	電話法	無作為	874
1997	12	朝日	名護市住民投票	電話法	無作為	546
1998	7	朝日	基地	電話法	無作為	714
1998	11	朝日	知事選	電話法	無作為	737
1999	4	単独	ガイドライン	電話法	地点無作為	500
1999	7	単独	国旗国歌法案	電話法	地点無作為	600
1999	12	朝日	基地	電話法	無作為	1015
1999	12	朝日	基地	電話法	無作為	566
2000	6	朝日	衆院選	電話法	RDD、ユニット法	
2000	11	朝日	那覇市長選	電話法	無作為	517
2001	11	朝日 + 琉球朝日	中城湾埋め立て	電話法	無作為	478
2002	4	朝日	復帰 30 年	電話法	RDD	879
2004	4	琉球 + 琉球朝日	憲法	電話法	RDD	
2004	9	朝日	基地	電話法	RDD	901
2005	8	琉球朝日	基地	電話法	RDD	800
2005	11	朝日	基地	電話法	RDD	915
2006	4	単独	基地	電話法	RDD	800
2006	5	朝日	憲法	電話法	RDD	919
2007	4	単独	憲法	電話法	RDD	800
2007	11	単独	健康	電話法	RDD	1000
2009	5	朝日	基地移転	電話法	RDD	858
2009	11	単独	基地	電話法	RDD-AC	811
2010	1	朝日	名護市長選	電話法	RDD	844
2010	4	単独	基地	電話法	RDD-AC	703
2010	5	単独	基地	電話法	RDD-AC	663
2010	11	朝日 + 琉球朝日	知事選	電話法	RDD	906
2011	8	単独	教科書	電話法	RDD-AC	1251
2011	12	琉球放送	復帰 40 年	電話法	RDD	500
2012	4	朝日	基地	電話法	RDD	1331
2013	4	琉球朝日	基地	電話法	無作為-AC	1019
2013	4	琉球朝日	憲法	電話法	無作為-AC	1009
2013	11	琉球朝日	基地	電話法	RDD-AC	1076
2013	12	朝日 + 琉球朝日	基地	電話法	RDD-AC	1076
2014	1	朝日 + 琉球朝日	名護市長選	電話法	RDD	860
2014	10	琉球放送	知事選	電話法	RDD	900
2014	11	琉球朝日	知事選	電話法	RDD	1206
2014	12	朝日	衆院選	電話法	RDD	1445
2015	4	単独	基地	電話法	RDD-AC	610
2015	4	琉球放送	基地	電話法	RDD	900
2015	6	朝日 + 琉球朝日	戦争記憶	電話法	RDD	846
2015	10	琉球放送	基地	電話法	無作為	793
2016	1	朝日	宜野湾市長選	電話法	RDD	744

(注) RDD-AC は RDD のオートコール方式。朝日は朝日新聞。空欄は記事に記載なし。

掲載の調査単位を母集団に取り込む手段として、RDD (Random Digit Dialing) が注目されるようになる (島崎 2000:68)。そして、今日ではメディア世論調査のマジョリティはこの方法が採用されている。

全国紙では RDD 法の導入が面接法から電話法への移行の契機となった。事実、沖縄タイムスでも 2000 年から RDD に移行しているが、それ以前から電話法が採用されている。90 年代において電話法が採用されていた有力な理由として、沖縄県民の電話帳登録率が高かったことがある。そして、RDD 法の導入に関しては、朝日新聞社が RDD 法に移行した時期とほぼ一致している。朝日新聞は 1990 年代半ばまでは、選挙調査を面接法で行なっていたが、衆議院の 300 小選挙区が導入されたことや、コストの関係から、90 年代半ばに電話法に移行し、21 世紀になって RDD を使うようになった (吉田 2008:188)。

2016 年 2 月下旬に実施した沖縄タイムス社におけるヒアリング調査によると、選挙情勢調査ではなく、大きな政策判断や緊急調査の場合、オートコール方式を採用しているという。表 1 からオートコール方式を採用したケースが 2009 年以降認められる。オートコール方式はオペレータ方式に比して、調査費用はおよそ半減し、したがってより多くの世論調査の実施が可能となる。この点に関しては、後に取り上げる琉球新報社はオートコール方式を採用していない。オートコール方式の問題点は、電話口に出た人に回答を求めることになるため、年齢や性別の偏りが大きくなりがちであるという点にある。そこで、沖縄タイムス社では、選挙結果の予測につながる選挙情勢調査ではオートコール方式は用いず、オペレータ方式を採用している。回答率に関しては、オペレータ調査の方がオートコールよりもやや高い。また、調査結果に関しては、オートコール方式のほうがオペレータ方式よりも基地反対が高めに出る傾向がある。例えば、辺野古移転について「反対」の割合は、オペレータ方式では 65% だったのが、オートコール方式では 70% であった。また、クロス集計に関しては、統計的有意差の有無についての統計的検定は行っているが、「統計的有意差」や「統計的検定」という用語を記事に含めると、多くの読者にとっては難しいと判断し、記事には検定のことは書かないという。

言うまでもなく、世論調査の実施には少なからぬ調査費用が必要であり、したがって財政的な問題が発生する。例えば、筆者は 2008 年に読売新聞社の世論調査担当者から話を聞く機会に恵まれた。当時、読売新聞の世論調査が面接法から電話法に移行するかどうか検討されており、その主要な理由のひとつが調査費用の問題であった。当時、世論調査室は社内最大の「金食い虫」と言われていたという。この点に関して質問を行ったところ、沖縄タイムス社では世論調査の実施に対する財政的なプレッシャーは特にないという。それであるが故、地方紙としては異例に多い調査が可能となっているのである。

また調査コストは費用の問題だけではなく調査にかかる時間や労力もある。同じ電話法でも、選挙人名簿から無作為に抽出し、さらに電話帳から電話番号が判明した人だけを抽出する方法や、電話帳から無作為に抽出する方法がある。それらに比べ、RDD の方が労力・時間的なコストは大幅に削減される。RDD 方の採用は、世論調査回数の増加に大きく寄与している。

3. 沖縄タイムス社の世論調査報道

次に、沖縄タイムスの世論調査報道について〈見出し〉と〈概要〉を紹介する。〈概要〉は、主として調査概要である。ヒアリング調査によると、クロス集計結果を報道する場合には統計的検定

を行っているが、検定については専門的知識に属するので記事の中では触れていない。したがって、例えば「男性よりも女性で反対が多い」という記事は統計的検定の有意水準をパスしたことを意味しているという。

1989年

・7月21日 <選挙(参院選)>

<見出し>喜屋武氏 追い風で先行、比嘉氏は厳しい戦い、カギ握る3割の浮動票。

<概要>参院選を前に朝日新聞社と共同で実施した県内世論調査に関する記事。調査方法は面接法。県内全有権者を対象とし、標本抽出は層化無作為二段抽出法を採用。第一段階では調査地点(全79地点)を抽出し、第二段階では各地点の選挙人名簿から無作為抽出で調査対象者を計1000人抽出。有効回答者数は728人で有効回答率は73%。

1992年

・1月1日 <本土復帰>

<見出し>復帰「良かった」90.6%、「沖縄らしさ消失」41%、自然破壊には強い懸念。

<概要>復帰20年を前に1991年末に実施した単独調査に関する記事。調査方法は電話法。県内全有権者を対象とし、標本抽出は層化無作為二段抽出法を採用。第一段階では調査地点(全89地点)を抽出し、第二段階では各地点の選挙人名簿から無作為抽出で抽出した有権者について電話帳に当たり、電話番号判明者に対して調査員が電話。回答者数は502人。



・9月30日 <基地問題>

<見出し>建設反対 55% 賛成 22%、住民投票 7 割が賛成、「名護市民」と同傾向に。

<概要>名護市議会による海上ヘリポート建設の是非を問う市民投票条例案の審議が大詰めを迎えるなか、単独で実施した県民世論調査に関する記事。調査方法は各市町村の選挙人名簿から無作為二段抽出法で 1800 人を抽出。そのうち電話番号が判明した 1272 人に学生調査員が電話調査。有効回答数は 874。

・10月1日 <全県自由貿易地域>

<見出し>全県自貿 賛成 37% 反対 27%、「是非」に迷い浮彫り、8 割が関心示す。

<概要>全県 FTZ 構想の 2001 年実施に対する調査結果に関する記事。職業別、支持政党別のクロス集計結果などにも触れられている。調査は 9 月 30 日記事のものと同じ。

・12月9日 <名護市市民投票（基地問題）>

<見出し>建設反対 54% 賛成 33%、7 割強「投票に行く」、告示控え関心高まる。

<概要>名護市民に対して実施した朝日新聞社との共同調査。調査方法は名護市の選挙人名簿から千人を無作為二段抽出法で選び、電話番号の判明した 752 人に電話調査。有効回答数は 546。

1998 年

・7月9日 <基地問題>

<見出し>海上基地 知事の「反対」55%が支持、6 割県外移設望む、基地「全面撤去」は 3 割。

<概要>朝日新聞社との共同調査。県内の選挙人名簿から 1600 人を無作為二段階抽出。電話番号の判明した 1121 人に対して調査し、有効回答数は 714 人。

・11月10日 <選挙（知事選）>

<見出し>稲嶺、大田氏が大接戦、「必ず行く」87%、予断許さぬ最終攻防。

<概要>朝日新聞社との共同調査。調査方法は各市町村の有権者名簿から無作為二段抽出法で 1600 人を抽出。そのうち電話番号の判明した 1028 人に電話調査。有効回答数は 737。

1999 年

・4月26日 <ガイドライン法案>

<見出し>ガイドライン法案本社緊急世論調査、反対 55%、賛成は 26%、全国とは対照的 / 反対理由 紛争に巻き込まれる 42%。

<概要>調査対象者は、県の各市町村から 1998 年 11 月現在の選挙人名簿掲載者数の割合に応じて無作為に 500 基点を選び出し、基点をもとに学生調査員が各基点 1 人ずつ調査。共同通信社の全国世論調査の結果と県民意識とのズレを中心に報じている。

・7月21日 <国旗国歌法案>

<見出し>国旗国歌法案 本紙県民意識調査 反対が過半数、「君が代」否定は6割強、「国歌として必要」29%。

<概要>県民600人に対して実施した単独調査。調査対象者は、県の各市町村から1998年11月現在の選挙人名簿登載者数の割合に応じて無作為に600基点を選び出し、基点をもとに学生調査員が各基点1人ずつ調査。日本世論調査会が実施した全国調査の結果と県民意識とのずれなどが報じられている。

・12月7日 <基地問題>

<見出し>名護市移設反対45%、「賛成」は32%、8割が説明不十分、稲嶺知事の支持43%。

<概要>稲嶺知事が米軍普天間飛行場の移設先を名護市辺野古沿岸域と発表した問題を中心に、朝日新聞社と共同で実施した県民世論調査。調査方法は県の選挙人名簿から2,000人を無作為二段抽出法で選び、電話番号の判明した1442人に電話調査。有効回答数は1015。

・12月19日 <基地問題>

<見出し>「普天間」移設で名護市民、反対59% 賛成23%、基地被害を懸念、振興策に期待も。

<概要>朝日新聞社と共同で名護市民に実施した調査に関する記事。調査方法は名護市の選挙人名簿から1,000人を無作為二段抽出で選び、電話番号の判明した748人に電話調査。有効回答数は566。

2000年

・6月21日 <選挙(衆院選)>

<見出し>3区東門氏やや優勢、優位に立つ白保氏 1区、2区仲村氏大きくリード。

<概要>朝日新聞と共同。朝日新聞社調査の全国情勢も隣の記事で報じている。

・11月10日 <選挙(那覇市長選)>

<見出し>堀川・翁長氏 激しく競る、4割が態度未定。

<概要>朝日新聞と共同。那覇市選挙人名簿から層化二段抽出法で1,000人を選び、そのうち電話番号が判明した732人に調査。有効回答者は517人。

2001年

・11月20日 <中城湾埋め立て>

<見出し>反対57% 賛成24%、住民投票肯定7割、「市の説明足りない」75%。

<概要>中城湾埋め立てに関して沖縄市民に行った調査に関する記事。朝日新聞と琉球朝日放送との共同調査。沖縄市選挙人名簿から層化二段抽出法で1,000人を選び、そのうち電話番号が判明した716人に調査。有効回答者は478人。

2002年

・5月12日 <基地問題>

<見出し>基地に根強い抵抗感、県内移設反対が69% 地位協定改定は90%、本土格差なお74%。

<概要>復帰30年に当たって朝日新聞と共同で実施した世論調査に関する記事。朝日RDD法を採用。基地には強い抵抗感を示す一方、復帰に関しては「よかった」が87%に上った。

2004年

・5月1日 <憲法>

<見出し>改憲必要50% 不要29%、9条改正29% 反対40%、自衛隊の賛否拮抗。

<概要>憲法記念日前に琉球放送、琉球朝日放送と共同で行った世論調査に関する記事。朝日RDD法を採用。改正派が護憲派を大きく上回ったことなどが報じられている。

・9月14日 <基地問題>

<見出し>辺野古移設反対81%、「海外へ」最多7割、84%が協定改定望む。

<概要>米軍ヘリの墜落事故後、早期返還の要求が高まっている普天間飛行場移設問題に関して朝日新聞と共同で実施した調査に関する記事。

2005年

・8月13日 <基地問題>

<見出し>辺野古移設反対82%、基地「整理・縮小」7割、現状容認激減4%。

<概要>前年の2004年8月に発生した沖縄国際大学への米軍ヘリ墜落事故から1年になるのを前に琉球朝日放送と共同で実施した世論調査に関する記事。小泉内閣の沖縄基地問題への取り組みに対しては「評価しない」が8割に上った。

・11月15日 <基地問題>

<見出し>沿岸案「反対」72%、否定派84%「米国へ」、政府取り組み7割不満。

<概要>在日米軍再編の中間報告で日米が合意した米軍普天間飛行場のキャンプシュワブ沿岸部への移設に関する調査に関する記事。朝日新聞との合同調査で朝日RDD法を採用。

2006年

・4月19日 <基地問題>

<見出し>滑走路2本「反対」71%、市長判断「不支持」68%、知事の拒否姿勢73%支持。

<概要>米軍普天間飛行場移設問題で政府と名護市が合意したキャンプシュワブ沿岸部にV字型の滑走路2本を建設することに関する意見などを把握する調査。RDD法による調査。

・5月16日 <基地問題>

<見出し>知事合意「評価せず」46%、2本案「反対」69%、「負担減らない」66%。

<概要>米軍普天間飛行場移設問題で稲嶺知事が政府案を基本に対応する「確認書」を額賀防衛

庁長官と交わしたことに関する世論を把握する調査に関する記事。朝日新聞と共同で朝日 RDD 法を採用。稲峰知事の対応については「評価しない」が「評価する」を10ポイント上回った。

2007年

・4月29日 <憲法>

<見出し>憲法改正反対46%、賛成43%を上回る、9条改正反対は5割超、国民投票法7割が否定。

<概要>憲法記念日を前に RDD 法で実施した調査に関する記事。憲法改正の賛否に関する項目の選択肢のワーディングは、「必要ある」「必要ない」であった。2004年4月の前回調査と比べて「必要ない」が14ポイント増え、「必要ある」は7ポイント減少した。

・11月25日 <健康>

<見出し>沖縄「長寿ではない」41%、働き盛りに強い危機感、経済余裕なし6割。

<概要>沖縄が健康長寿県だと思うかどうかをメインの質問項目とした調査。RDD法を採用。男女ともに「思わない」が「思う」を上回り、「思わない」の理由として最も多くの回答者に選択されたのは「運動や食生活に問題がある」であった。

2009年

・5月14日 <基地問題>

<見出し>県内移設反対68%、「削減にならず」28%、沖合移動 評価は2分。

<概要>普天間飛行場の県内移設をめぐる賛否とその理由をメイン質問項目とした調査。朝日新聞社との共同調査で朝日 RDD 方式を採用している。賛成派18%、反対派68%で、理由は分散していることが報じられている。

・11月11日 <基地問題>

<見出し>「県外・国外追求を」63%、嘉手納統合反対71%。

<概要>オバマ大統領の来日を前に実施した緊急世論調査に関する記事。オートコール方式で回答者の男女別内訳は男352人、女459人。「鳩山首相は米政府とどのように交渉すべきか」という問いに対して、選択肢は「日米政府が合意したキャンプシュワブ沖の実現を急ぐべき」、「辺野古沖への修正案を急ぐべき」「県外・国外への交渉をすべき」「よくわからない」の4つを設定している。

2010年

・1月19日 <選挙（名護市長選）>

<見出し>稲嶺・島袋氏 激しく競る、普天間移設反対65%、北部振興は評価2分。

<概要>1月24日投票の名護市長選に関して朝日新聞社と共同で実施した世論調査に関する記事。朝日 RDD 方式を採用。

・4月20日 <基地問題>

<見出し>「国外・県外へ」90%、昨秋より26ポイント上昇、71%「グアムなど海外」。

<概要>普天間飛行場の県外・国外移設を求める県民大会を前に実施した緊急世論調査に関する記事。オートコール方式を採用し、回答者は男295人、女408人と女性比率が高い。国外移設を求める世論の強さが報じられた。

・5月11日 <基地問題>

<見出し>県内表明「評価せず」76%、発言修正「不支持」90%。

<概要>5月4日に初来県した鳩山由紀夫首相が米軍普天間飛行場の県内移設を表明したことなどを受け、実施した緊急世論調査に関する記事。鳩山首相の発言修正に対する県民の強い反発意識を報じている。

・11月22日 <選挙(知事選)>

<見出し>伊波・仲井真氏競り合う、無党派層ではほぼ互角、2割態度示さず。

<概要>朝日新聞社、琉球朝日放送と共同で実施した知事選情勢調査に関する記事。朝日RDD法を採用。経済活性化を重視する人には仲井真氏支持が多く、基地問題を重視する人では伊波氏支持が多いことなども報じている。

2011年

・8月31日 <歴史教科書採択>

<見出し>育朋社教科書「反対」56%、選定手続き6割が問題視。

<概要>石垣・竹富・与那国の3市町村で実施したオートコール方式による世論調査に関する記事。回答者数は計251人。石垣市と与那国町が育朋社教科書を採択したことに関する意見分布などが報じられている。

2012年

・1月1日 <本土復帰40年>

<見出し>「本土と格差」84%、「基地負担感」が最大、自衛隊「現状通り」57%。

<概要>前年2011年の12月中旬に実施した調査に関する報道。5月に本土復帰50年を迎えるのを前に、琉球放送と合同で実施した県民意識調査に関する記事。本土と格差があると回答した人が84%に達する一方、復帰して良かったと考えている人も89%に達していることなど、グラフを用いて報じている。

・5月9日 <基地問題>

<見出し>沖縄の基地問題は「差別」県民50%「そう思う」、全国58%「思わない」、負担軽減意識に差。

<概要>朝日新聞社と共同の調査に関する記事。朝日新聞社との共同調査で朝日RDD法を採用。全国と沖縄県民の比較を報じている。



2013年

・4月12日 <基地問題>

<見出し>「辺野古反対」75%、普天間移設反発増す、「全面撤去」が「縮小」抜く。

<概要>日米両政府が米普天間飛行場の移設条件付き全面返還に合意して17年を迎えるにあたって実施した世論調査（琉球朝日放送と共同：オートコール方式）に関する記事。

・4月23日 <「主権回復の日」式典>

<見出し>式典「評価しない」7割。「屈辱の日」最多、副知事出席6割否定的。

<概要>サンフランシスコ講和条約発効から61年目の4月28日に政府が式典を開くことに関して、琉球朝日放送と共同で実施した世論調査（オートコール方式）に関する記事。式典に批判的な県民民意を伝えている。

・5月3日 <憲法>

<見出し>改憲反対51%。賛成23%を引き離す。「9条の継承」高い支持。本島中部で反対割合最も高い（56.9%）。

<概要>憲法記念日を前に琉球朝日放送と共同で実施した調査（オートコール方式）に関する報道。ワーディングで興味深いのは、「米国に押し付けられた」が、反対理由のみならず、賛成理由にも設定されていることである。一般に「押し付け憲法論」というのは、反対理由として取り上げられるが、民間人を巻き込んだ悲惨な地上戦を経験した沖縄では、米国の押し付けによってこそ平和主義の現憲法ができたこととして肯定的に評価する声があることが背景にある。



表2 憲法改正の賛否

賛成	23.3
反対	51.3
どちらともいえない	25.4

表3 改正反対の主な理由

平和理念・戦力不保持	62.7
米国に押し付けられた	12.5
戦後の国民を支えてきた	7.5

表4 改正賛成の主な理由

自衛権の位置づけを明確化	28.5
新しい権利や制度を加える	24.2
米国に押し付けられた	22.9

・12月4日 <基地問題>

<見出し>公約変更7割評価せず。国会議員・自民県連 辺野古容認に。7割知事不承認望む。知事の埋め立て申請の可否判断はどうすべきと思うか。「承認」21.9%、「不承認」72.3%、「分からない」5.8%。

<概要>米軍普天間飛行場返還問題をめぐり、自民党の県関係国会議員5名と県連が県外移設から名護市辺野古移設へと公約を変更したことに関する世論調査（琉球朝日放送と共同、オートコール方式）に関する記事。「県外から方針転換したから評価しない」と「公約を破ったから評価しない」が合わせて7割に上ることを報じている。

・12月17日 <基地問題>

<見出し>辺野古「不承認を」64%、埋め立て反対強く、普天間移設 知事支持率57%。知事埋め立て申請の可否判断「承認」22%、「不承認」64%、知事支持層に限ると「承認」24%、「不承認」63%。県連転換「納得せず」71%。安倍内閣支持率「支持」28%、「不支持」51%。普天間の辺野古移設「賛成」22%、「反対」66%。

<概要>米軍普天間飛行場返還問題で名護市辺野古の公有水面埋め立て承認申請への仲井真知事の判断が迫るのを前に実施した調査に関する報道。朝日新聞社と琉球朝日放送との共同調査。「承認すべきでない」が「承認すべき」を大きく上回り、57%に上る仲井真知事支持層でも「承認すべきでない」が「承認すべき」を大きく上回った。

2014年

・1月14日 <選挙（名護市長選）>

<見出し>稲嶺氏先行、追う末松氏、「辺野古」反対64%、県知事支持率は24%。未定者3割弱。稲嶺氏、社会、共産、社大支持層固めたほか、無党派層の8割から支持。自主投票を決めた民主支持層の大半からも支持。最も重視する争点「移設問題」56%、「地域振興策」23%。仲井真知事支持率24%、不支持率51%（12月中旬、支持率57%、不支持率14%—政府の埋め立て申請を知事が承認する前）。市長選に「必ず行く」85%。

<概要>朝日新聞、琉球朝日放送と共同で行った名護市長選の情勢調査に関する記事。朝日RDD方式を採用。稲嶺氏優位が伝えられる。

・10月28日 <選挙（知事選）>

<見出し>知事選 翁長氏先行、仲井真氏追う、下地・嘉納氏伸び悩む、4割が態度未定、投票の際に重視する争点「基地問題」40%、「経済の活性化」29%、「教育・子育て支援」13%。翁長氏、社民・共産・社大支持層の約9割、無党派層の52%、自民支持層の約2割から支持。公明支持層は翁長・仲井真に分かれる。「大いに関心がある」59%、「少しは関心がある」35%。投票に「必ず行く」79%。

<概要>琉球放送と共同で行った知事選情勢調査に関する記事。サンプリング方法はRDDで電話口に出た人から回答を得た。翁長氏の優位が伝えられている。

・11月9日 <選挙（知事選）>

<見出し>翁長氏優位、仲井真氏追う、下地・嘉納氏伸び悩む、最も重視する争点「基地問題」45%、「経済活性化」38%、翁長氏無党派層の7割が支持。自主投票の公明支持層翁長氏と仲井真氏に割れる、知事選への関心「大いに関心がある」57%、「少しは関心がある」35%。

<概要>朝日新聞、琉球朝日放送と共同で実施した知事選情勢調査に関する記事。有効回答は1206人。

・12月11日 <選挙（衆院選）>

<見出し>1区赤嶺・国場氏接戦。下地やや苦しい、2区照屋氏優勢、3区玉城優位、4区仲里氏やや先行。

<概要>朝日新聞と共同で実施した衆院選の情勢調査に関する記事。回答者数は1区374人、2区322人、3区360人、4区392人。

2015年

・4月7日 <基地問題>

<見出し>辺野古「知事支持」83%、「不支持」13%、辺野古での新基地建設76%「反対」、「賛成」18%、翁長知事の姿勢「支持」83%、「不支持」13%、政府の姿勢「不支持」80%、「支持」15%、安倍首相の姿勢「納得しない」71%、「納得する」18%。

<概要>菅官房長官の来県に伴い実施した緊急世論調査に関する記事。翁長知事の姿勢に対しては8割以上が支持している一方、政府の姿勢に対しては8割が不支持であるという結果などが報じられている。本調査はオートコール方式で実施され、回答者の男女別内訳は女性が61%、男性が39%と、女性に大きく偏っている。

・4月21日 <基地問題>

<見出し>普天間対応「知事評価」72%、「評価しない」22%、辺野古移設「反対」65%、「賛成」22%、安倍政権「評価せず」72%、「評価する」22%。

<概要>戦後70年迎えるにあたって実施した調査に関する報道。普天間返還問題、辺野古移転問題についての調査結果を中心に報じている。普天間返還問題については、翁長知事の姿勢に対しては72%が評価している一方、同問題に関する安倍首相に対して「評価する」と回答した人は22%にとどまったことなどを報じている。また辺野古移転に賛成の人は28%に対して反対と回答した人は65%に上った。

・6月17日 <戦後70年>

<見出し>沖縄戦「風化」68%、「引き継がれている」20%、記憶継承86%が意欲、知事の訪米「評価」73%、知事「支持」64%、「不支持」18%、知事は辺野古承認を「取り消すべきだ」58%、「取り消すべきではない」23%。辺野古移設「反対」66%、「賛成」18%。安倍内閣「支持」22%、「不支持」53%。

<概要>戦後70年を迎えるにあたって実施した調査に関する報道。沖縄戦の帰国が「風化している」と回答した人が68%に上る一方、沖縄戦の体験や知識を何らかの機会に次世代へ引き継ぐ意志があったとした人が86%に上っていることも報じている。

・10月20日 <基地問題>

<見出し>知事の承認取り消し「支持」79%、「不支持」16%。国が取り消しを無効化する対抗措置を経て再開しようとしていること「妥当ではない」72%、知事「支持」79%、「不支持」16%、裁判で沖縄側の主張が認められる「期待できる」50%、「期待できない」34%、「どちらでもない」16%。

<概要>翁長知事が名護市辺野古での新基地建設に関する沿岸部の埋め立て承認を取り消したことを受けて実施した緊急調査に関する報道。知事の決断に対する支持は高いが、裁判で沖縄側の主張が認められるかどうかについては50%が「期待できる」と回答するにとどまったことを報じている。

2016年

・1月19日 <選挙（宜野湾市長選挙）>

<見出し>佐喜真・志村氏が激戦、宜野湾市長選に伴い、県外移設ではない解決方法72%、最も重視する争点「普天間飛行場の移転」44%、「経済や福祉政策」36%、移設問題をめぐる翁長知事への評価「評価する」51%、「評価しない」29%、投票「必ず行く」83%、「できれば行きたい」14%、「行かない」2%。

<概要>朝日新聞と共同で実施した宜野湾市での選挙情勢調査。見出しの順番通り佐喜真候補が志村候補をリードしているものの、激戦の様相であることを報じている。

4. 要約と結論

沖縄県は47都道府県中、地方メディアによる世論調査の実施が最も盛んな県と考えられる。筆者らは沖縄タイムス社と琉球新報社でヒアリング調査および資料収集を行い、ここでは沖縄タイムス社の世論調査の展開について報告した。その結果、次のような特質が浮かび上がった。

- (1) 本研究において遡及可能な期間であった1989年以降の沖縄タイムス社の世論調査方法は、すべて電話法を採用している。これは沖縄県民の電話帳登載率が高かったことが背景にある。
- (2) 全国メディアの場合、無作為抽出法による面接法からRDD法による電話法への転換が世論調査回数の増加をもたらす重要なきっかけとなったが、沖縄タイムス社の場合、米軍基地の整理・縮小に関する県民投票の実施など、政治状況が世論調査回数増加の主要なきっかけとなっていた。
- (3) コスト面から多数の世論調査の実施を可能にした要因として、沖縄県民の電話帳登載率が高かったことを挙げるができる。しかし、2002年ごろからは全国メディアと同様に、おおむねRDD法に切り替わっている。とはいえ、近年においても従来の無作為抽出法もしくは採用されている。
- (4) RDD法による調査の場合、調査方法として、コストの低いオートコール方式を採用することもある。そのことにより、沖縄タイムスは地方紙としては異例の頻度で世論調査を実施することを可能にしているといえよう。
- (5) ただ、オートコール方式は低コストという利点は有するものの、回答者に偏りが見られ、そのため選挙世論調査としては用いられていない。

(6) 沖縄タイムスは朝日新聞社との共同調査も多く、朝日 RDD 方式の採用や、選挙世論調査における記事表現の基準などにおいて朝日新聞のノウハウを活用している。地方メディアが主体となって世論調査を実施するうえで、全国メディアとの連携が重要な意味を持っている。本稿の焦点は地方メディアの世論調査の展開に関して考察を加えることにあった。世論調査結果からみられる沖縄県民世論の展開、またその特質については他の機会で論じることにした。

注

(1) 本ヒアリング調査、資料収集は、2015 年度明治大学大学院研究科間共同研究：研究課題「アジアにおける社会把握の実態に関する研究—社会調査の‘アメリカ化’をめぐる—」（研究代表者：井田正道明治大学政治経済学部教授、共同研究者：藤江昌嗣明治大学経営学部教授）の一環として実施されたものである。沖縄タイムス社のヒアリング調査の実施に際しては、山内健治明治大学政治経済学部教授の協力を得た。また、沖縄タイムス社調査において同社の与那嶺一枝編集局次長に大変お世話になった。この場をお借りして御礼申し上げたい。

文献

- 井田正道 (2011a) 「『ワーディング』によって変化する回答」『リベラルタイム』2011 年 1 月号、リベラルタイム出版社。
- 井田正道 (2011b) 「世論調査批判の論点」『政経論叢』（明治大学）第 79 巻 5・6 号。
- 井田正道 (2013) 『世論調査を読む—Q&A からみる日本人の<意識>』明治大学出版会。
- 井田正道 (2017) 「世論調査における固定電話なし層の性格」『政経論叢』（明治大学）第 83 巻 3・4 号。
- 大沼雄次 (2011) 「民意と異なる『新聞世論調査』の質問」『リベラルタイム』2011 年 1 月号、リベラルタイム出版社。
- 金沢誠 (2011) 「首をかしげたい『テレビの世論調査』」『リベラルタイム』2011 年 1 月号、リベラルタイム出版社。
- 篠原清夫・清水強志・榎本環・大矢根淳 (2010) 『社会調査の基礎』弘文堂。
- 島崎哲彦 (2000) 『社会調査の実際—統計調査の方法とデータの分析—』学文社。
- 週刊ポスト (2010) 「大新聞世論調査の支離滅裂」2010 年 10 月 8 日号、小学館。
- 二木啓孝・松本正生 (2010) 「私たちは『世論調査』という社会資産を生かせるか」『世界』2010 年 11 月号、岩波書店。
- 盛山和夫・近藤博之・岩永雅也 (1992) 『社会調査法』放送大学教育振興会。
- 吉田貴文 (2008) 『世論調査と政治—数字はどこまで信用できるのか—』講談社 a 新書。
- 世論調査研究会 (1990) 『世論調査ハンドブック』原書房。
- Gallup.com. <http://www.gallup.com/poll/113980/Gallup-Daily-Obama-Job-Approval.aspx> (2016 年 12 月 13 日アクセス)。
- 涌井良幸・涌井貞美 (2015) 『図解 使える統計学』中経出版。

